

## AI, ICT 等の技術変化が家事・育児・介護労働に与える影響 日英の専門家デルファイ調査の結果より

永瀬伸子、太田裕治、島田佳子（お茶の水女子大学）

Vili Lehdornvirta, Lulu P. Shi, Elaterina Hertog（オックスフォード大学）

IT、AI、ネット通信技術は、これからの労働需要を大きく変えるだろうといわれている。労働需要の変化は、有償の職業労働に限定して起こる訳ではないだろう。多くの場合無償で提供される家庭内の労働、例えば、家事・育児・教育・介護労働にも大きな影響が及びうる。しかし、無償の家庭内の労働の変化についての分析は、現状、まだほとんど行われていない。今後の家庭内の労働は、技術の動向、また製品開発の動向と価格、さらに消費者側がそうした技術を歓迎するか、消費者自身の好みによっても変化していくことになるだろう。

AI やデジタル技術の専門家は、ロボットやインターネットなどの技術を利用した家事労働の自動化について、未来をどのように予想するだろうか。我々は、日英の共同研究として、日本と英国の専門家を対象にデルファイ調査を行った。本稿はその予測結果と、専門家の属性による予測の差異に注目して調査結果を示す。

IT、ICT、AI が家事・育児・介護に与える影響を、国による差異という視点で検討する場合、どのような事象の影響を受けるだろうか。まず考えられることは、その家事を構成するタスクの具体的な内容の影響があるだろうということである。たとえば、調理1つをとっても、日本の場合、和洋中など家庭料理のメニューの幅が広く、食器数が多い。オープン料理中心の英国と比べると細かい作業や手順が多いと考えられる。また小学生のケアを例に挙げれば、日本では毎週明けの体操服や上履きの洗濯、図工の準備、毎日の宿題など親の役割が多いなどの特徴がある。

家庭に技術が導入されるかどうかは、夫と妻の家事と仕事の分担の在り方、男女の賃金格差にも影響される。家事分担が女性に偏り、加えて家事を担う女性の賃金率が低いとすれば、新技術の導入は遅れるかもしれない。

しかしながら、近年、日本では女性の本格就業が若い世代で増加している。保育園の拡充と企業風土の変化、男性賃金の停滞の中で、出産後に育児休業を利用し正社員として復帰する女性が増えている。家事負担の軽減へのニーズは高まっているものと考えられる。また現状では男性の家事参加は低いですが、もし男性の家事を容易にするような技術開発がすすめば、男性の家事分担を容易なものとし、その結果、子育て家庭の家事負担を減らし、家族を変えていく力を持ちうるかもしれない。

私たちは、2020年年初から日英共同研究として、このテーマの研究を開始した。日英という異なる社会の比較を通じて、家事分担や男女の賃金差の影響を見ることは、日本社会への理解をすすめる興味深い試みともなる。